

目的

本地区の土質は灰色低粘土や泥炭土で過湿による湿害の発生しやすい条件下である。このため近年の異常気象（多雨・低温・日照不足等）により作物の成長が阻害され農業被害が発生している。そのため、消費者ニーズに応じた低コストで高品質な農作物生産を目指し、さらなる土地基盤整備（区画整理）を行い農業経営の近代化と安定化を図り国際化に対応できる農業経営を確立する。

2

(1) 地域の所在

北海道中川郡幕別町

(2) 地域の現況

ア 地 形

標高はおおよそ100～200mで、比較的平らであり、河川に向かってなだらかに傾斜している。

イ 土 質

非固結火成岩・非固結水成岩を母材とする、風積及び水積土

ウ 土 壌

表層腐植質黒ボク土、泥炭土、厚層多腐植質多湿黒ボク土、中粗粒灰色台地土

エ 気 象

(観測所：更別)

平均気温

5.4℃

かんがい期平均気温

15.0℃

平均降水量

1,137.6mm

最深積雪深

111cm

平均降水日数

99日

根雪期間

12月14日～4月7日

無霜期間

5月7日～10月20日

オ 水利状況

国営かんがい排水事業、道営畑総事業等により、畑地かんがい用水施設及び支線用水路、一部末端施設が整備されている。

カ 営農状況

小麦、てんさい、ばれいしょ、豆類の畑作4品目と併せ、やまのいも等の野菜類を取り入れた畑作野菜複合経営と酪農経営が混在している。

キ 地域環境の概況

幕別町は、十勝の中央部より西に位置する。西部は札内川を挟み帯広市に隣接している。本地区は幕別町南部の丘陵地に位置し、畑作が展開されている地域である。

(3) 地積及び受益戸数

地目		田 (ha)	畑 (ha)	山林・原野 (ha)			その他 (ha)	計 (ha)	受益戸数
区分	現況		407.4	1.8				409.2	戸
	計画		409.2					409.2	23
区画整理	現況							0	戸
	計画							0	
	現況							0	戸
	計画							0	
全体	現況		407.4	1.8				409.2	戸
	計画		409.2					409.2	23

3

(1) 事業計画内容

本地区は、畑作と一部酪農が混在した農業専用地帯で、排水性が不良な厚層多腐植質多湿黒ボク土が広く分布する。地域では、国営事業による畑地かんがい整備や道営事業による排水路や農道及び農地の整備が行われてきたが、生産性や作業性が低い農地が未だ残る状況にある。このため、ほ場条件を改善する農地整備を行い、生産性向上や営農の効率化を促すとともに、気象変動下においても適正な輪作体系の確立を可能とする農業を推進することで、付加価値の高い農産物の生産を目指す。

(2) 環境との調和への配慮

本地区は、田園環境整備マスタープランにおいて、環境配慮区域及び環境創造区域（一部）としての位置付けがされており、マスタープランの基本方針に従い環境に配慮し、環境負荷の少ない事業を行う。

4

工事又は管理の要領

主 要 工 事 計 画

事業種	受益面積	事業量及び事業内容
区画整理	409.2 ha	整地 A=409.2ha 暗渠排水 A=180.5ha 客土 A=96.1ha 除礫 A=7.0ha
	ha	
	ha	

造成又は改良

施設名	管理団体名	管理方法
該当なし		

される施設の
管理方法等

5

(1) 換地計画樹立の必要性

換地計画の要領

(2) 換地計画樹立の基本方針

ア 従前の土地の地積の基準

イ 農用地集団の方法

換地区

地帯別、グループ別団地の設定

位置選択

1戸当たりの目標団地数

区画睦評の取り扱い

ウ 非農用地の換地方針

換地区

種類

非農用地区域の位置の概略

面積

換地の手法

換地取得予定者

その他

エ 清算の方法

(3) 土地改良法第5条6項に規定する国有地等の編入承認に係る土地

換地区

国有地

道有地

市町村有地

計

一般公有地

合計

(4) 換地処分の時期に関する特則

6

費用の概算

事業種

事業費

負担区分

工期

	千円		国	道	地元	千円
本事業費	1,800,000	936,000		504,000	360,000	
区画整理	1,800,000	936,000		504,000	360,000	
調査費	200			100	100	
総事業費	1,800,200	936,000		504,100	360,100	R8～R16

7

効用

区画整理

(1) 事業の効用

ほ場の傾斜緩和と窪地の解消、併せて暗渠排水、客土、除礫を実施することにより、生産性及び作業効率が向上する。総費用積便益費は1.91と1.0以上になっている。

(2) 事業効果額

効果項目

食料の安定供給に関する効果

農業の持続的発展に関する効果

農村の振興に関する効果

多面的機能の発揮に関する効果

その他

効果額（千円）

156,327千円

千円

千円

千円

17,995千円

(3) 事業負担の見通し

事業費の負担については、増加所得償還率が14.8%と40%以下となるため負担については問題ない。

(1) 事業の効用

(2) 事業効果額

効果項目

食料の安定供給に関する効果

農業の持続的発展に関する効果

農村の振興に関する効果

多面的機能の発揮に関する効果

その他

効果額（千円）

千円

千円

千円

千円

千円

(3) 事業負担の見通し

(1) 事業の効用

(2) 事業効果額

効果項目

食料の安定供給に関する効果

農業の持続的発展に関する効果

農村の振興に関する効果

多面的機能の発揮に関する効果

その他

効果額（千円）

千円

千円

千円

千円

千円

(3) 事業負担の見通し

8

他事業との関係

(1) 農業部門内における他の事業との関係及び調整方法

該当なし

(2) 農業部門外の事業との関係及び調整方法

該当なし

9

計画概要図

別図のとおり

10

その他